



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長兼IR部長 (氏名)八木 良道 (TEL)06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	85,586	△17.7	2,577	△58.5	2,537	△58.8	1,838	△55.6
30年3月期第3四半期	103,947	10.8	6,214	23.5	6,152	26.8	4,137	△30.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,032百万円(△59.3%) 30年3月期第3四半期 4,993百万円(△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	220.39	—
30年3月期第3四半期	493.88	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	84,533	35,183	41.4
30年3月期	103,369	35,223	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 34,995百万円 30年3月期 35,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	129,500	△9.7	4,900	△38.4	4,760	△37.4	3,240	△38.0
								386.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	8,508,629株	30年3月期	8,508,629株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	379,129株	30年3月期	131,608株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,341,172株	30年3月期3Q	8,377,404株
----------	------------	----------	------------

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 配当 10円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 38円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8
(追加情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内景気に関しては緩やかな回復基調で推移した一方、海外におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速から秋口以降、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化してきており、今後世界経済への影響拡大が懸念され、動向を注視していく必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資については、住宅建設は横ばいでの推移であり、設備投資においてはこれまで堅調に推移してきましたが、足元の輸出の減速や円高から投資を控える流れになってくることが懸念されます。また、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の上昇につきましても注意が必要であります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,042億1千9百万円で、前年同期比1.4%の減少、売上高は855億8千6百万円で前年同期比17.7%の減少、売上総利益は81億7千3百万円で前年同期比27.7%の減少となりました。

営業利益につきましては25億7千7百万円（前年同期比58.5%の減少）となりました。

経常利益につきましては25億3千7百万円（前年同期比58.8%の減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18億3千8百万円（前年同期比55.6%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は892億1千9百万円(前年同期比2.9%増)、売上高は691億4千4百万円(前年同期比19.7%減)となり、セグメント利益は63億8千2百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(土 木)

受注高は149億9千9百万円(前年同期比20.9%減)、売上高は156億7千万円(前年同期比7.6%減)となり、セグメント利益は16億2千1百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高7億7千2百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益2千8百万円(前年同期比61.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、679億5千9百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が39億3千9百万円減少したものの、債務の支払の現金比率を高めたこと等により現金預金が159億5千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、165億7千3百万円となりました。これは、投資その他の資産の繰延税金資産が4億6千7百万円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億6千1百万円増加、無形固定資産のその他に含まれるのれんが2億円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、845億3千3百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.5%減少し、364億8千8百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が133億2千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、128億6千万円となりました。これは、長期借入金が4億3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、493億4千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、351億8千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が4億9千8百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が8億1千1百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,913	23,954
受取手形・完成工事未収入金等	42,509	38,570
未成工事支出金	924	2,700
その他のたな卸資産	48	42
未収入金	3,481	1,768
その他	411	940
貸倒引当金	△38	△15
流動資産合計	87,250	67,959
固定資産		
有形固定資産	4,788	5,179
無形固定資産	471	828
投資その他の資産		
投資有価証券	9,167	9,337
その他	2,372	1,909
貸倒引当金	△681	△681
投資その他の資産合計	10,858	10,566
固定資産合計	16,118	16,573
資産合計	103,369	84,533
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,146	16,822
短期借入金	5,452	3,434
未払金	3,015	1,016
未払法人税等	1,150	404
未成工事受入金	8,465	9,525
完成工事補償引当金	532	544
工事損失引当金	56	24
その他	6,850	4,716
流動負債合計	55,670	36,488
固定負債		
長期借入金	7,954	8,357
退職給付に係る負債	4,319	4,363
その他	200	138
固定負債合計	12,474	12,860
負債合計	68,145	49,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	21,275
自己株式	△145	△957
株主資本合計	32,413	32,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,211
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整累計額	△376	△308
その他の包括利益累計額合計	2,694	2,895
非支配株主持分	115	188
純資産合計	35,223	35,183
負債純資産合計	103,369	84,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	103,122	84,814
その他の事業売上高	824	772
売上高合計	103,947	85,586
売上原価		
完成工事原価	92,027	76,811
その他の事業売上原価	614	601
売上原価合計	92,642	77,413
売上総利益		
完成工事総利益	11,095	8,003
その他の事業総利益	209	170
売上総利益	11,305	8,173
販売費及び一般管理費	5,090	5,595
営業利益	6,214	2,577
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	112	124
為替差益	19	30
持分法による投資利益	12	11
その他	17	11
営業外収益合計	241	240
営業外費用		
支払利息	179	146
支払保証料	29	35
支払手数料	92	96
その他	2	2
営業外費用合計	304	280
経常利益	6,152	2,537
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	138
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	138
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	23	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	6,129	2,675
法人税、住民税及び事業税	798	498
法人税等調整額	1,188	345
法人税等合計	1,986	844
四半期純利益	4,142	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,137	1,838

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,142	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	141
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整額	292	67
その他の包括利益合計	851	200
四半期包括利益	4,993	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,988	2,039
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.

事業の内容 建物塗装・修繕工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD. はシンガポールにおいて建物外壁塗装・修繕工事を展開している会社であります。当社は中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)における施策として掲げている海外事業の強化、M&Aを含む新たな展開への取り組みとして、アセアン地域でのリニューアル事業の展開を目指しておりますが、その第一段として当該会社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月19日(株式取得日)

平成30年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	526百万円
取得原価		526百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	548百万円
固定資産	109百万円
資産合計	657百万円
流動負債	223百万円
固定負債	36百万円
負債合計	260百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

200百万円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
31年3月期第3四半期累計期間	104,219百万円	△1.4%
30年3月期第3四半期累計期間	105,648	△13.8

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成30年3月期 第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		平成31年3月期 第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設 事業	建 築	官 庁	24,320	23.0	16,098	15.4	△8,222	△33.8
		民 間	62,372	59.1	73,121	70.2	10,748	17.2
		計	86,693	82.1	89,219	85.6	2,526	2.9
	土 木	官 庁	16,863	15.9	7,923	7.6	△8,940	△53.0
		民 間	2,091	2.0	7,075	6.8	4,984	238.3
		計	18,955	17.9	14,999	14.4	△3,955	△20.9
	合 計	官 庁	41,184	39.0	24,022	23.0	△17,162	△41.7
		民 間	64,464	61.0	80,197	77.0	15,732	24.4
		計	105,648	100	104,219	100	△1,429	△1.4

② 個別受注予想

	受注高	
31年3月期予想	130,000百万円	△6.3%
30年3月期実績	138,765	△9.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比1.4%減の1,042億1千9百万円となりました。部門別では、建築、土木部門ともに官庁受注が減少し、民間受注が増加しております。